

議員定数 13人 → 12人へ

提出者 日坂 和久
賛成者 石井 計次
賛成者 大賀 広史

議会が自ら行財政改革の一層の促進を目的として、議員定数の削減を行うため、本案を提出する。

提案理由

次期町議会議員一般選挙においては無投票とならないように平成28年4月に「ごつする!? 鳩山町議会・議会活性化特別協議会」を立ち上げ、約2年にわたり協議を続けてきた。

その間、議員が直接地域に出向き、議会に関するアンケートを実施したり、鳩山町議会初の試みである議会報告会、懇談会を開催した。議員定数や議員報酬等について町民の皆様のご意見を伺い、議会で議論してきた。町民のご意見や鳩山町の現在の人口規模、近隣町村の動向などを検討し、現在の13人から1人減とし、12人とするものである。

〈反対討論〉

議会アンケート調査結果にも、11名でよいという町民の声が多くあった。議員も身を切る改革が必要と思ひ、2名減の11名の定数で年間700万、4年間で3000万円の削減を

し、よりよい町民サービスが続けられるようにすべき。(小川)

定数を削減しても行財政改革にはならない。鳩山町議会で行ってきた議会改革の充実を求める。活発な討論のできる議会、政策提言のできる議会を目指し、住民も交えた企画を進めるべき。(根岸)

住民の「町政に取り組んでいきたい」という情熱をもった新たな人材を発掘し、活用する必要がある。現職が強い現状の中では、定数削減は立候補をする意志の低下につながる。定数を現状で確保して議会活性化に取り組みべきである。(関根)

賛成9 反対3で可決

〈お知らせ〉

この条例は来年度実施予定の町議会議員選挙から適用されます。

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

小川唯一 議員

1. 平成30年産からの米づくりについて
2. 限界集落と消滅可能性都市

日坂和久 議員

1. 国分寺市との交流について
2. 南比企業跡群について
3. 企業誘致について

石井 徹 議員

1. 多世代活動交流センターの再整備について
2. 太陽光発電施設の取り組みについて

大賀広史 議員

1. 教育行政（自転車保険・学習指導要領改訂・新学校給食センター）
2. 空き家対策
3. 地域公共交通（町営路線バス北部線等）

野田小百合 議員

1. 高齢者の生活支援について
2. 図書館の現状と今後について

森 利夫 議員

1. 町の財政と予算案について
2. 高齢者が輝くまちづくりと、ここ数年の施策について
3. 行政区域について

根岸富一郎 議員

1. 新ごみ処理施設のIH式ストーカ炉について
2. 生業になる農業をめざして
3. コミュニティ・マルシェの運営状況について

石井計次 議員

1. 財源確保策について
2. 総合福祉センターについて
3. 空き家対策について
4. 犯罪被害者支援について

中山明美 議員

1. ヘルプマークの普及促進を
2. いのちを守る教育のために

小峰文夫 議員

1. 全日本プロレス「まちおこしスペシャル・チャリティー 鳩山町大会」について
2. 解決しない赤沼地内の違反建築の今後について
3. 新学校給食センターについて

小川 唯一 議員



消滅可能性都市

脱消滅可能性都市への道は

企業誘致・空き家の活用等

平成30年からの米づくり

生産数量目標の配分廃止と町の動き。

行政による生産数量目標の配分がなくなり、新たな米政策が始まる。

鳩山町地域再生協議会での生産量、耕作面積の平成29年比は。

487トンで6トンの増加。耕作面積は約1・65ヘクタールの増となっている。

過剰生産による米価下落が心配されるが。

どの作物をどれだけ作付けするかを判断していただけ取り組みを促していく。

埼玉県全体では数量的にはどうか。

前年並みの数値となっている。

水田活用直接支払い交付金が前年比154億円増えているが町への影響は。

小麦・大豆等の交付金は例年程度確保できると思われる。

限界集落と消滅可能性都市と予想される時期は。

日本創生会議の発表によると、2040年にその危機に直面する。

人口減将来を見据えた、町設計を本気で検討すべき時期であると思うが。

北部地域活性化基本条例を制定し、取り組みを行っている。

鳩山町人口ビジョンでは、平成29年0歳から4歳の人口が減少とある。このとき、人口減の議論はなされなかったのか。

このころは、バブル景気の時代で大きな問題とはなっていなかった。

群馬県の上野村はスイスに学び、自立の道を歩んだ。鳩山町も学んでみてはどうか。

有意義なことだとは思いますが、財政状況を考えると難しい状況である。



田園風景 (奥田地内)

企業誘致の現況

企業誘致推進策の計画性がみえない

能動的に戦略を立てた取り組みは無い

企業誘致について

町の財源対策は、「個人町民税の減少を補うため、固定資産税を言

法人町民税の確保が不可欠であり、新たな産業誘導エリアを設定し、企業誘致に努める」とある。

開発方針等は、企業誘致推進プログラムを作成し、対応を図るとしているが、プログラムの内容はどんなものか。

企業誘致推進プログラムは作成していない。

何故、作成しないのか。

企業側から個別相談があれば対応することを主な活動としている。

企業誘致は計画性のない場当たりの政策にみえてしまうのだが。

戦略をたてて能動的に取り組んでいるとは言い難い。先を見据えたブランドデザインを示すことができない。

鳩山ならではの、鳩山の良さを活かした企業とは。

鳩山町の優位性から、物流関係企業の立地

希望条件との整合性が高く、マッチングが図り易い。

隣接自治体では、スマートインター付近で物流拠点整備が進められている。誘致競争に勝算はあるか。

正直、アドバンテージは少ない。

自然環境と調和した企業に積極的に働きかけていくことは検討しないのか。

現時点では、事前相談に来た企業の開発概要から、自然環境との調和について協議している状況だ。外に打って出るような取り組みはしていない。



里山・自然環境と調和できる企業の誘致を

石井 徹議員



多世代活動交流センター

多世代活動交流センターの改修は
都市再構築戦略事業として実施

問 この改修工事に30年度、多額な予算計上があるが、その内容は。

答 国の補助金を活用した都市再構築戦略事業として、地域包括ケアセンター他と併せ、5年前から計画していた事業であり、耐震補強をはじめとした整備である。しかし、活用するためには消防法やバリアフリー法に適合した施設にしなければならぬ。その上で、現在も利用しているシルバー人材センターやつどいの広場、はばたき作業所の事業を今後も維持・継続するために必要な改修工事である。

問 費用の縮減は考えられるか。

答 今後、進める中でできる限りの縮減を考えてゆく。

**太陽光発電
(再生可能エネルギーが世界的規模で進む中で)**

問 設置等による税収は。

答 固定資産税や償却資産税での税収がある。

問 町が建設した旧下水道処理場の売電収入は。

答 月約60万円、年間では約750万円の売電収入がある。

問 農地等の活用で収入源としての提案はどうか。

答 相談会等で考えた。

問 更なる歳入確保に、町有地の山林、土地利用転換構想箇所を活用したメガソーラーの建設は。

答 このエリアについては、第6次総合計画の策定の中で住民参加の検討で位置付けてゆく。

問 町民の安全・安心が最優先されるべき設置要綱が検討されているが。

答 本年4月から施行を考えている。



営農型太陽光発電施設

大賀 広史議員



教育行政

問 埼玉県で自転車保険の加入が義務化された。1年前も提案したが、児童・生徒の加入状況の把握を強く求める。

答 今年度は小・中学校でPTAを通じて周知を行っていただいた。今後も加入促進に努める。

問 学校給食センターを将来、遊休施設にしたいためにも、定員割れが懸念されている県立鳩山高校へ配食を検討しては。

答 ユニークな提案だと思いが、町側や高校側、県側との調整や課題がたくさんある。

空き家対策
問 コミュニティ・マルシエ内の移住推進センターが開店休業のようだが、空き家バンクの物件登録は現在何件あるか。

答 物件相談はあるのだが、家財の処分や、宅建業法等の課題があり、まだ現在、物件登録には至っていない状況だ。

問 役場前の空き家は特定空き家ではないのか。
答 空家等対策協議会

で、個別の事業についても協議していく予定だ。

地域公共交通
問 再編実施を延期したのなら、北部線バスも越生駅開通まで1年延期すればよいではないか。

答 地元との約束もあるし、一度休止してしまうと再開が難しい。

問 上熊井発電場は、何の整備もせずに続けていくのか。せめて、駐輪場を設置するなど工夫を。

答 1年後には原状回復してお返す予定だ。

問 会議も開かず、町民軽視で進めている。町民参加の分科会を立ち上げ、意見を聞くべき。

答 地域公共交通会議は分科会の設置を認めている。提案については、次回の会議でお諮りする。



加入していますか?
自転車保険

高齢者支援

高齢者のごみ出し支援制度を

まずはニーズを把握することから



野田小百合 議員

問 高齢者のごみ出しの大変さを把握しているか。

答 アンケートを実施したが、ごみ出しの項目はなかった。今後、項目を入れて状況を把握する。

問 他の自治体における支援状況はどうか。

答 2015年現在、全国で23%の自治体が収集支援制度を運用。近隣では坂戸市、鶴ヶ島市で一部実施。他に川越市、ふじみ野市、富士見市、所沢市など。

問 鳩山町独自の支援モデルを住民と一緒に検討できないか。

答 プライバシー侵害の懸念などもあり、町による直接支援型を基に検討していくことが、より現実的と考える。

図書館の現状と今後

問 「図書館の自由に関する宣言」を館内ホームページに掲示・掲載しないか。

答 図書館活動の最も基本的な理念。掲示し、目につくよう検討する。

問 近隣自治体の指定

管理者制度導入状況はいかがか。

答 鶴ヶ島市と毛呂山町で導入。部分委託は日高市と東松山市。

問 指定管理者制度導入のメリットとデメリットは何か。

答 メリットはサービスの向上と経費の削減。デメリットは業者によってサービスの質が異なること。弾力的運営ができにくくなる可能性があること。

問 住民と一緒に考えられないか。

答 特に投げかけずに決定する。図書館協議会に諮問する。



鶴ヶ島中央図書館玄関に掲示されている「宣言」

町財政と予算

多世代活動交流センターの資金内訳

工事費3億7千万円、全額町の単独費用



森 利夫 議員

問 多世代活動交流センター改修工事費の資金内訳は。

答 工事費用は約3億7200万円で、町の借入金として3億2600万円を借り入れ、残り4600万円を本年度の一般財源で賄う。

問 3億7000万円近い改修工事を、町単独の費用で施工するなんてどうしてなのか。

答 施設の用途を複合施設に変更する必要があり、工事費が膨らんだ。

問 工事の設計業務委託料は、平成28年度決算書にある。工事内容は、この時と変わったのか。

答 変わっていない。

問 この設計業務で積算した工事費を今年度計上した。1年以上の時間があつた。借入金を増やさず行う方法を検討したか。

答 既に整備した補助金等があり選択技はない。

問 デイサービスの中止、入浴サービスの休止等あまりにも急ぎすぎないか。

答 福祉センターの老

朽化や高齢化施策の転換等を余儀なくされている。

問 敬老会もやめ、敬老祝い金も廃止。高齢者の切り捨てではないか。

答 地域包括ケアシステムを構築して、皆さんの負担を軽減していく。

問 平成25年度に入浴施設給湯設備等改修工事で、1億2000万円支払っている。こんなに早く老朽化による休止か。

答 工事は、ほぼ100%補助金事業であり、入浴給湯設備の更新工事は補助金対象外である。

問 国税をドブに捨てたよつた。国の検証は。

答 年間熱量の報告義務があるが、今年度まで



町が改修工事費の全額を負担する多世代活動交流センター

新ごみ焼却施設

回転式ストーカ炉の実績はどうか

導入実績は多くないが、業務遂行状況を見る



根岸富一郎議員

問 新ごみ焼却施設建設の事業者が、(株)H-I環境エンジニアリングに決まり、燃焼方式は、回転式ストーカ炉とのことだった。

形が説明と大きく違うが、ストーカ炉か。

答 摺動式と基本的な原理が同じである。

問 炉を冷やすのに水を使うが、どれほどか。

答 2炉運転で約60立方メートルの予定だが、今後の実施設計で詰める。

問 実証運転の実績はどこで、何年か。

答 広島県で23年、東京都で14年と15年が2件、愛知県で22年と導入実績は多くない。

問 稼動が15年を超えると、維持管理費等が多くなり、割高の契約にならないか。

答 今後の業務遂行状況を踏まえ、負担金が過重とならないようにしたい。

問 農業になる農業

答 農業者の年齢についてどのように思うか。

答 70歳以上の方が6割と全国平均より高齢だと驚いている。

軽作業化、作付け面積の縮小になる、重い野菜から葉物野菜へなどが考えられる。後継者や新規就農者の支援が必要。

問 コミュニティ・マルシェのトイレの管理はどこか。

答 コミュニティ・マルシェの建物には、トイレが1カ所、ふくしプラザと兼用になっているので、指定管理者と交替で行っている。専門の掃除業者とも契約している。



運搬中のストーカ炉 (パンフレットより)

財源策

町有財産の積極的処分を

売却可能なものは考えていく



石井 計次議員

問 次年度、平成31年度の新たな自主財源策のための、町所有の売却可能な動産、不動産について伺う。

答 町の動産、不動産の処分については、具体的な検討は近年行っていない。

問 町は財産処分可能なものについては、「積極的に処分する考えである」との認識でよろしいか。

答 売却処分なり、利活用は考えている。

問 土地区画整理地内に普通財産として町所有の不動産が2カ所あるが、どのような考えか。

答 土地面積365平方メートルの土地がある。今後検討したい。

問 他にも売却可能な不動産は、旧水道施設を含め少なからずある。精査頂きたい。

次に有償にて購入した動産(絵画)について伺う。

答 購入と寄贈は分けてないが、油絵61点ある。

問 総合福祉センター

入浴施設の現状と



売却可能な町有地の一例 (今宿東土地区画整理地内)

今後について伺う。

答 老朽化が進み、修繕工事が毎年続いている。現在でも地下の給湯配管から水漏れの状態にあり、入浴の利用を4月から休止する。

問 修繕費用と、財源措置はどのようか。

答 入浴施設の運営経費は年間700万円程度だが、町の財政にとつて無視できない金額。改修費用は3000万円以上見込まれる。

補助金交付は難しく、全額、一般財源か、借入しかない。

問 「休止」は「廃止」をも視野にあるのか。

答 最終的には廃止となることもある。

中山 明美 議員



ヘルプマーク

ヘルプマークの目的・意義は

援助が得やすい社会づくりの推進

問 ヘルプマークの目的・意義は。

答 援助や配慮を必要としていることが外見からはわからない方が、周囲の方に配慮が必要であることを知らせ、援助を得やすくなる。また、援助が必要な方が日常的に様々な援助が得られる社会づくりを推進することを目的としている。

問 どのように広報するの。

答 第5期の鳩山町障がい者福祉計画の中で、ヘルプカードの普及啓発事業を位置づけている。目的・意義を含めて町民の皆様にご理解いただけるように、町広報やホームページで掲載する。ポスター・チラシ等の作成・配付、またイベント等において周知徹底を図っていきたいと考えている。

問 かばん等につけられるようなものを作成することは考えているか。

答 どのような形のものか、よいか障害者団体等からのご意見や、社会の動向、また、国・県の

補助金などの状況などを確認しながら検討したいと考えている。

学校での心肺蘇生教育の普及推進を

問 AED講習の実施状況など取り組みは。

答 生徒に対しては、AEDの仕組みや設置場所等についての指導はするものの、実技指導までは至っていない。今後、緊急の事態が発生した場合、救急隊到着の間に、その場に居合わせた教職員や児童・生徒が素早く救命処置ができるように指導体制を整えていく。実際に実習する機会を与えておこなうとはいえないと考える。



みんなの理解、協力が大切
鳩山町ヘルプカード

全日本プロレス

町の税金を使わず町おこし

旬の花の美味の会も出店完売

全日本プロレス「まちおこしスペシャル・チャリティー鳩山町大会」について

問 鳩山町が進めているまちおこし事業に、全日本プロレスに協力して頂き、全日本プロレス「まちおこしスペシャル・チャリティー鳩山町大会」を町はどう思っているか。

答 第3回目となった全日本プロレスチャリティー鳩山町大会が大盛況で開催されて、鳩山町の知名度アップになったことは感謝している。また、今回も旬の花の美味の会に出店要請を頂き、町外のお客が多いなかで、鳩豆うどん、唐揚げ、まんじゅう、焼きそば、飲み物など、試合前に殆んど売れて早い時間に完売になった。このように町の予算をかけないで、全日本プロレスが煌々の中で鳩山町をPRして頂き感謝している。

問 解決しない違反建築について

平成27年9月から

3年も続く、解決しない違反建築の一般質問をどう考えているか、今後この違反建築をどう解決するのか。

答 違反建築が設置されている場所は、交通量の多い県道とかがわ坂戸線の沿道である。当該違反建築の1日も早い是正に向けて質問をされていると認識している。また、本件の是正指導については、川越建築安全センター・東松山駐在と、違反開発に関する事務処理要領に基づき、継続的に指導をしていく。



中央公民館内に作られたリング